

各 位

会 社 名 キヤノン電子株式会社
代表者名 代表取締役社長 酒巻 久
(コード：7739、東証第一部)
問合せ先 取締役経理部長 黒沢 明
(TEL. 03-6910-4111)

会 社 名 イーシステム株式会社
代表者名 代表取締役社長 大森 良哉
(コード：4322、大証ヘラクレス)
問合せ先 経理室長 神戸 義裕
(TEL. 03-6811-0003)

キヤノン電子株式会社によるイーシステム株式会社の 完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ

キヤノン電子株式会社（以下「キヤノン電子」）とイーシステム株式会社（以下「イーシステム」）は、平成 22 年 2 月 24 日開催の取締役会決議に基づき、株式交換（以下「本株式交換」）によりキヤノン電子がイーシステムを完全子会社とする株式交換契約を締結しましたので、以下の通りお知らせいたします。

本株式交換については、平成 22 年 3 月 24 日に開催予定のイーシステムの定時株主総会において承認を受け、平成 22 年 5 月 1 日を株式交換の効力発生日とする予定です。また、会社法第 796 条第 3 項の規定に従い、キヤノン電子は株主総会の承認を得ない簡易株式交換として行う予定であります。

なお、本株式交換の効力発生日（平成 22 年 5 月 1 日予定）に先立ち、イーシステムの普通株式は株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」）ヘラクレス市場において、平成 22 年 4 月 27 日付で上場廃止（最終売買日は平成 22 年 4 月 26 日）となる予定であります。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

キヤノン電子は、キヤノン電子による平成 18 年 12 月 12 日付「イーシステム株式会社の第三者割当増資の引受（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 18 年 12 月 27 日を払込日として、イーシステムの第三者割当による新株式発行を引受け、第三者割当実施後の発行済株式総数の 62.0%を取得し、イーシステムを連結子会社化いたしました。

その後、両社はキヤノン電子グループの中期経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」を実現するために、シナジーの追及と両社の企業価値の向上を目指してまいりました。継続的な経営情報の交換をはじめ様々な事業連携により、相互の営業チャネルの拡大、キヤノン電子グループ内の開発リソースの有効活用等、一定の成果が得られているものと認識しております。

しかしながら、平成 20 年後半の米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は、平成 21 年に入り当初の想定を大きく越える規模で深刻化し、両社とも前年比減収減益の決算発表を余儀なくされるなど、厳しい経営環境に直面しております。このような状況において、業績の早期回復とさらなる発展のために、両社が選択しうる最善の手段について、イーシステムの少数株主の皆様への影響も最大限考慮の上、慎重に協議してまいりました。その結果、イーシステムをキヤノン電子の完全子会社とし、両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることが両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様利益に資するものと判断いたしました。

本株式交換の結果、効力発生日である平成 22 年 5 月 1 日をもって、イーシステムはキャノン電子の完全子会社となり、イーシステムは平成 22 年 4 月 27 日付で上場廃止となる予定です。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

定時株主総会基準日（イーシステム）	平成 21 年 12 月 31 日
取締役会決議日（両社）	平成 22 年 2 月 24 日
株式交換契約締結日	平成 22 年 2 月 24 日
株式交換契約承認定時株主総会開催日（イーシステム）	平成 22 年 3 月 24 日（予定）
最終売買日（イーシステム）	平成 22 年 4 月 26 日（予定）
上場廃止日（イーシステム）	平成 22 年 4 月 27 日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成 22 年 5 月 1 日（予定）

(注 1) 本株式交換は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、キャノン電子においては簡易株式交換の手続により株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(注 2) 本株式交換の予定日（効力発生日）は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

キャノン電子を完全親会社、イーシステムを完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、キャノン電子については会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、イーシステムについては平成 22 年 3 月 24 日開催予定の定時株主総会において承認を受けたうえで、平成 22 年 5 月 1 日を効力発生日とする予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	キャノン電子株式会社 (株式交換完全親会社)	イーシステム株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	5.5

(注 1) 株式の割当比率

イーシステムの株式 1 株に対して、キャノン電子の普通株式 5.5 株を割当て交付いたします。ただし、キャノン電子が保有するイーシステムの株式 279,000 株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

(注 2) 本株式交換により交付するキャノン電子の株式数

本株式交換により新たに発行する株式数 普通株式 734,714 株（予定）

本株式交換により交付する自己株式数 普通株式 200,000 株（予定）

キャノン電子は、本株式交換の効力発生日の前日のイーシステムの株主名簿に記録された株主（キャノン電子を除く。）の所有するイーシステムの普通株式の合計数に 5.5 を乗じた数のキャノン電子の普通株式を交付します。上記の株式数とその内訳は、平成 21 年 12 月 31 日現在のイーシステムの発行済株式総数（450,257 株）、イーシステムの保有する自己株式数（1,309 株）及びキャノン電子が保有するイーシステムの株式数（279,000 株）に基づいて算出しており、イーシステムが反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、イーシステムは、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生の直前時において有するすべての自己株式を当該直前時において消却する予定です。

(注 3) 単元未満株式の取扱い

キャノン電子の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、キャノン電子の株式に関する以

下の制度をご利用いただくことができます。

① 単元未満株式の買取制度（100株未満の株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、キャノン電子の単元未満株式を所有する株主の皆様がキャノン電子に対し、ご所有の単元未満株式の買取を請求することができる制度です。

② 単元未満株式の買増制度（100株への買増し）

会社法第194条第1項及び定款の定めに基づき、キャノン電子の単元未満株式を所有する株主の皆様がキャノン電子に対し、ご所有の単元未満株式と併せて1単元となる数の単元未満株式の買増を請求することができる制度です。

（注4）1株に満たない端数の処理

本株式交換にともない、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

（4）本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

イーシステムが発行している新株予約権（ストックオプション）については、平成22年3月24日に開催予定のイーシステムの定時株主総会において、株式交換契約の承認決議がなされた場合には、イーシステムは当該新株予約権を無償にて取得の上、消却する予定です。なお、イーシステムは新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

（1）算定の基礎

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、キャノン電子は野村証券株式会社（以下「野村証券」）を、イーシステムは株式会社事業再編・M&A研究所（以下「M&A研究所」）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村証券は、キャノン電子については、市場株価平均法を採用し算定を行いました。イーシステムについては、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）の各評価手法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析をキャノン電子に提出しました。各評価方法によるイーシステムの普通株式1株に対するキャノン電子の普通株式の割当株式数の算定結果は、下表のとおりとなります。

株式交換比率の評価レンジ	
市場株価平均法	5.1～5.3
DCF法	5.3～6.2

なお、市場株価平均法では、平成22年2月22日の株価終値、平成22年2月16日から平成22年2月22日までの5営業日の終値平均株価、平成22年1月25日から平成22年2月22日までの1ヶ月間の終値平均株価、並びに平成21年11月24日から平成22年2月22日までの3ヶ月間の終値平均株価に基づき算定いたしました。

野村証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。イーシステムの財務予測についてはイーシステムの経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

M&A研究所は、キャノン電子については、市場株価平均法を採用し算定を行いました。イーシステムについては、市場株価平均法及び DCF 法の各評価方法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析をイーシステムに提出しました。各評価方法によるイーシステムの普通株式 1 株に対するキャノン電子の普通株式の割当株式数の算定結果は、下表のとおりとなります。

株式交換比率の評価レンジ	
市場株価平均法	5.09～5.96
DCF 法	4.40～6.50

なお、市場株価平均法では、平成 22 年 2 月 22 日の株価終値、平成 22 年 1 月 25 日から平成 22 年 2 月 22 日までの 1 ヶ月間の終値平均株価、平成 21 年 11 月 24 日から平成 22 年 2 月 22 日までの 3 ヶ月間の終値平均株価、並びに平成 21 年 8 月 24 日から平成 22 年 2 月 22 日までの 6 ヶ月間の終値平均株価に基づき算定いたしました。

M&A研究所は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。イーシステムの財務予測についてはイーシステムの経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

また、野村證券及びM&A研究所が DCF 法の基礎として採用したイーシステムの利益計画において、営業利益、経常利益及び当期純利益が黒字化することを予想しており、大幅な増益を見込んでいる事業年度があります。これは、イーシステムの技術力・ノウハウとキャノン電子の情報セキュリティ技術力が融合することで、競争優位性の高い製品開発と顧客対応の実現が期待できること等を考えたためです。

(2) 算定の経緯

キャノン電子及びイーシステムは、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいてキャノン電子とイーシステムとの資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記 2. (3) の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成 22 年 2 月 24 日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、キャノン電子とイーシステムとの協議により変更することがあります。

(3) 算定機関との関係

野村證券及びM&A研究所はともに、キャノン電子及びイーシステムの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、その効力発生日である平成 22 年 5 月 1 日をもってイーシステムはキャノン電子の完全子会社となり、完全子会社となるイーシステムの株式は、大阪証券取引所へラクレス市場の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て平成 22 年 4 月 27 日に上場廃止（最終売買日は平成 22 年 4 月 26

日)となる予定です。また、キャノン電子は大阪証券取引所への上場申請の予定はございません。

上場廃止後は大阪証券取引所へラクス市場においてイーシステム株式を取引することはできません。

本株式交換は、1. に記載のとおり、イーシステムをキャノン電子の完全子会社とすることによって、両社の企業価値向上を図ることを目的とし、イーシステム株式の上場廃止を直接の目的とするものではありませんが、上記のとおり、結果として、イーシステム株式は上場廃止となる予定です。

本株式交換の対価として交付されるキャノン電子の株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」）に上場されているため、本株式交換後においても、イーシステム株式を19株以上所有し、本株式交換によりキャノン電子の単元株式数である100株以上のキャノン電子株式の割当てを受ける株主の皆様は、株式の所有数に応じて一部単元未満株式の割当てを受ける可能性はあるものの、1単元以上の株式について引き続き東京証券取引所において取引が可能であり、株式の流動性を確保できるものと考えております。

イーシステム株式を19株未満所有し、本株式交換に伴いキャノン電子の単元未満株式である100株未満の株式を所有することとなる株主の皆様においては、取引所市場において単元未満株式を売却することはできませんが、キャノン電子の単元未満株式の買取制度及び買増制度をご利用いただくことができます。これらのお取扱いの詳細に関しましては、上記2. (3) (注3)をご参照下さい。

また、本株式交換に伴い、1株に満たない端数が生じた場合の取扱いの詳細については、上記2. (3) (注4)をご参照下さい。

なお、イーシステムの株主の皆様は、最終売買日である平成22年4月26日（予定）までは、大阪証券取引所へラクス市場において、その所有するイーシステム株式を従来どおり取引することができるほか、会社法その他関係法令に定める権利を行使することができます。

(5) 公正性を担保するための措置

キャノン電子は、既にイーシステムの総株主の議決権の過半数を所有していることから、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、第三者算定機関である野村證券に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考としてイーシステムとの間で交渉・協議を行い、上記記載の合意した株式交換比率により本株式交換を行なうことを、平成22年2月24日開催の取締役会で決議しました。

一方、イーシステムは、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、第三者算定機関であるM&A研究所に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考としてキャノン電子との間で交渉・協議を行い、上記記載の合意した株式交換比率により本株式交換を行うことを平成22年2月24日開催の取締役会で決議しました。

なお、キャノン電子及びイーシステムは、各第三者算定機関から、公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）の取得はしておりません。

(6) 利益相反を回避するための措置

イーシステムの取締役のうち、服部清幸はキャノン電子の使用人を兼務しており、キャノン電子における本株式交換に関与する立場にあるため、利益相反回避の観点からイーシステムの取締役会における審議及び決議に参加しておらず、イーシステムの立場でキャノン電子との協議及び交渉には参加しておりません。また、利益相反を回避する観点から、イーシステムの監査役のうちキャノン電子の使用人を兼務する浅見雅巳は、本株式交換に関するイーシステムの取締役会に参加しておりません。

キャノン電子の取締役会においては、イーシステムの役員又は使用人を兼務する者がいないため、特段の措置を講じておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成21年12月31日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社																															
(1) 名称	キャノン電子株式会社	イーシステム株式会社																															
(2) 所在地	埼玉県秩父市下影森 1248 番地	東京都港区芝浦三丁目 17 番 7 号																															
(3) 代表者の役職・氏名	酒巻 久	大森 良哉																															
(4) 事業内容	コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売	顧客情報管理システム（CRM）の導入コンサルティング及び販売、情報漏洩防止ソリューションの販売等																															
(5) 資本金の額	4,969 百万円	5,005 百万円																															
(6) 設立年月日	昭和 29 年 5 月 20 日	平成 6 年 9 月 1 日																															
(7) 発行済株式数	41,471,826 株	450,257 株																															
(8) 事業年度の末日	12 月 31 日	12 月 31 日																															
(9) 従業員数	（連結）4,647 名	（連結）289 名																															
(10) 主要取引先	キャノン株式会社	キャノン電子株式会社																															
(11) 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行	三菱東京UFJ銀行																															
(12) 大株主及び持株比率	キャノン株式会社 54.1% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口） 5.2% 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口） 2.0% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口9） 1.9% 第一生命保険相互会社 1.0%	キャノン電子株式会社 61.96% 佐野 登 1.48% 有川 明文 1.12% 宮澤 伸幸 1.01% 渡辺 博文 0.99%																															
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>キャノン電子は、平成 22 年 2 月 24 日現在、イーシステムの普通株式 279,000 株（発行済株式総数の 61.96%）を所有しております。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>イーシステムの取締役のうち服部清幸はキャノン電子の使用人を兼務しております。また、イーシステムの監査役のうち浅見雅巳はキャノン電子の使用人を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>キャノン電子グループ内資金の効率的利用の観点から、相互に極度貸付枠を設定しております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>イーシステムはキャノン電子の連結子会社であり、関連当事者に該当しません。</td> </tr> </table>		資本関係	キャノン電子は、平成 22 年 2 月 24 日現在、イーシステムの普通株式 279,000 株（発行済株式総数の 61.96%）を所有しております。	人的関係	イーシステムの取締役のうち服部清幸はキャノン電子の使用人を兼務しております。また、イーシステムの監査役のうち浅見雅巳はキャノン電子の使用人を兼務しております。	取引関係	キャノン電子グループ内資金の効率的利用の観点から、相互に極度貸付枠を設定しております。	関連当事者への該当状況	イーシステムはキャノン電子の連結子会社であり、関連当事者に該当しません。																							
資本関係	キャノン電子は、平成 22 年 2 月 24 日現在、イーシステムの普通株式 279,000 株（発行済株式総数の 61.96%）を所有しております。																																
人的関係	イーシステムの取締役のうち服部清幸はキャノン電子の使用人を兼務しております。また、イーシステムの監査役のうち浅見雅巳はキャノン電子の使用人を兼務しております。																																
取引関係	キャノン電子グループ内資金の効率的利用の観点から、相互に極度貸付枠を設定しております。																																
関連当事者への該当状況	イーシステムはキャノン電子の連結子会社であり、関連当事者に該当しません。																																
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">決算期</th> <th colspan="3">キャノン電子株式会社（連結） （株式交換完全親会社）</th> <th colspan="3">イーシステム株式会社（連結） （株式交換完全子会社）</th> </tr> <tr> <th>平成 19 年 12 月期</th> <th>平成 20 年 12 月期</th> <th>平成 21 年 12 月期</th> <th>平成 19 年 12 月期</th> <th>平成 20 年 12 月期</th> <th>平成 21 年 12 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結純資産</td> <td>50,187</td> <td>52,488</td> <td>55,592</td> <td>4,088</td> <td>3,444</td> <td>2,669</td> </tr> <tr> <td>連結総資産</td> <td>80,291</td> <td>77,445</td> <td>80,902</td> <td>4,900</td> <td>4,367</td> <td>3,308</td> </tr> </tbody> </table>						決算期	キャノン電子株式会社（連結） （株式交換完全親会社）			イーシステム株式会社（連結） （株式交換完全子会社）			平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	連結純資産	50,187	52,488	55,592	4,088	3,444	2,669	連結総資産	80,291	77,445	80,902	4,900	4,367	3,308
決算期	キャノン電子株式会社（連結） （株式交換完全親会社）			イーシステム株式会社（連結） （株式交換完全子会社）																													
	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期																											
連結純資産	50,187	52,488	55,592	4,088	3,444	2,669																											
連結総資産	80,291	77,445	80,902	4,900	4,367	3,308																											

1株当たり連結純資産 (円)	1,178.92	1,242.31	1,319.71	8848.62	7496.03	5,796.19
連結売上高	112,750	114,888	95,500	4,022	5,894	4,067
連結営業利益	14,395	12,268	8,143	-329	3	-524
連結経常利益	14,535	11,132	8,442	-307	-49	-660
連結当期純利益	9,116	6,025	4,895	-197	-596	-759
1株当たり連結当期純利益 (円)	220.35	147.15	119.77	-438.97	-1,327.69	-1,689.61
1株当たり配当金 (円)	60.00	60.00	40.00 (予定)	-	-	- (予定)

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

5. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名称	キャノン電子株式会社
(2) 所在地	埼玉県秩父市下影森 1248 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒巻 久
(4) 事業内容	コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売
(5) 資本金の額	4,969 百万円
(6) 事業年度の末日	12月31日
(7) 純資産（連結）	現時点では確定していません
(8) 総資産（連結）	現時点では確定していません

6. 会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下取引等のうち共通支配下の取引に該当する見込みであり、のれんは発生しない見込みです。

7. 今後の見通し

キャノン電子は既にイーシステムを連結子会社としており、本株式交換におけるキャノン電子の業績への影響は、連結・個別ともに軽微であると見込んでおります。

以上

(参考) キャノン電子の当期連結業績予想(平成22年1月25日公表分)及び前期連結実績 (単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成22年12月期)	105,000	11,000	11,000	6,430
前期実績 (平成21年12月期)	95,500	8,143	8,442	4,895